

山野内大使・ニューヨーク総領事が「日米関係における民主主義」をテーマに講演

—全米社会科協議会 (NCSS) 100 周年記念会合—

2022 年 2 月 5 日

講師：山野内 勘二 在ニューヨーク日本国総領事館 総領事・大使



経済広報センターは、全米社会科協議会の 100 周年記念オンライン会合（2 月 1～6 日）に参加した。5 日には、センターの働きかけにより、山野内勘二大使・ニューヨーク総領事（当時）が基調講演を行い、北米の社会科教師ら約 150 名が視聴した。

山野内氏は 1791 年に日本に上陸した米国人を起点に日米交流史を説明。ジョン万次郎やペリーらを通じ日本に根付いた民主主義の概念が、深く多岐にわたる日米関係の根底にあると述べ、18 世紀末に始まり第二次大戦の不幸な経験も経て、より強固になっている日米関係の「継続性」を、日本を教える際に重視するよう求めた。

そのうえで、現在の日米は価値観を共有する同盟国として、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現や豪・印を含む 4 カ国（QUAD）の連携強化に取り組み、中国の軍事的台頭、気候変動などの世界的危機の解決に向けて協力している点を強調した。経済面では、かつて米国の貿易赤字の大半を占めていた日本が世界最大の対米投資国となり、米国における外国企業の雇用創出数においても、日本企業は英国企業に次いで多いことを紹介した。

質疑応答で戦後日本が民主主義国家として成功した要因を問われた山野内氏は、大正デモクラシーなど民主主義の基盤が戦前から存在したことを指摘。日米の民主主義の違いについては、制度上日本は官邸主導、米国は大統領主導だが、民主的に選ばれたリーダーが政策を決める点は本質的に同じとの見方を示した。

足元で民主主義が揺らぐ米国への懸念については、どの国や組織にも課題があるが、真の友好関係はいかなる状況でも続くと述べた。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。